

YAMADA HLDGS. × BluAge

資本業務提携に関するお知らせの補足

ヤマダホールディングスの2つの狙い

株式会社ヤマダホールディングス（本社：群馬県高崎市、代表取締役会長 兼 社長 CEO：山田 昇、以下、ヤマダホールディングス）は、不動産業界のDXを推進する不動産取引プラットフォーム「カナリー（Canary）」運営の株式会社BluAge（本社：東京都千代田区、代表取締役：佐々木 拓輝、以下、BluAge）と、資本業務提携することについて決定し、別紙「不動産業界のDXを推進する「カナリー」を運営する株式会社BluAgeとの資本業務提携に関するお知らせ」にて、資本業務提携の目的や内容などをお知らせしました。そこで、当リリースでは、本提携におけるヤマダホールディングスの2つの狙いを補足として説明いたします。

■ 2つの狙い

1. BluAge社内に「ヤマダDX推進チーム」を組成し、ヤマダホールディングスグループの全体的なDXを推進
2. BluAge社の急成長アプリ「カナリー」の、購入確度の高い若年層ユーザーをヤマダ経済圏への取り込み

■ 具体的な取り組み

1. ヤマダホールディングスグループの全体的なDX推進



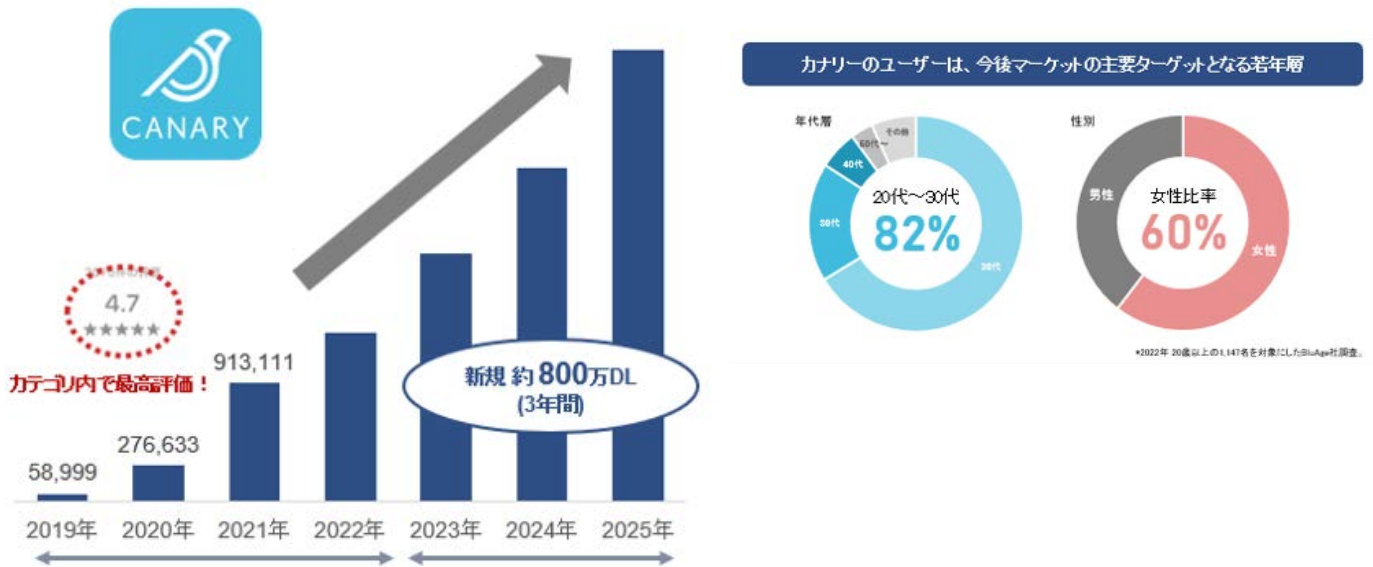
- ・ デジタル人材の採用、運用、活用に強みをもつ BluAge内にDX推進チームを組成し、デジタル人材を配置
- ・ 早期に有能なDXチームを確保し、実質的な内製化を目指す

昨今、DX推進の必要性が高まり、各社がデジタル部署の設置やデジタル人材活用に積極的に取り組む一方、採用や運営にあたっては、特殊なノウハウや条件が求められます。そこで、本提携における一つの狙いは、デジタル人材の活用、運用、活用に強みをもつ BluAge内に有能なDXチームを確保し実質的な内製化を行い、グループ横断的にDXのプロジェクトを進め、EC売上、一店舗当売上、顧客当売上等の拡大と業務効率化による収益率向上を早期に実現します。

尚、取り組みの詳細については、今後、両社で協議してまいります。当社とBluAgeとの間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。

- ① Eコマースの強化およびOMO（オンラインとオフラインの融合）の推進
- ② DXを活用したアプリ刷新、業務効率化ツールの開発
- ③ 広範囲の顧客データを融合、整備したCDP（カスタマー・データ・プラットフォーム）の構築
- ④ ヤマダホールディングスグループ全般のDX推進

2. BluAge社の急成長アプリ「カナリー」の、若年層ユーザーをヤマダ経済圏への取り込み



家電・家具を購入したくなるタイミングとしては、「引っ越しをするとき」が51.7%で最も多く（※2021年、クラス社調査）、今後さらに拡大していくスマホネイティブ世代に対して、最適な購入経路を提供し、カナリーのユーザー、今後のマーケットの主要ターゲットとなる若年層をヤマダ経済圏に取り込みます。

部屋探しアプリ「CANARY（カナリー）」は、従来の不動産仲介におけるさまざまな問題をITの活用で解決するサービスです。

部屋を探している方には、最良の「部屋探し体験（UX）」を提供できるほか、不動産仲介会社様には新規顧客の開拓や成約率の向上が期待できるツールとしてご活用いただけます。

<https://bluage.co.jp/about.html>

以上

【発行元】株式会社ヤマダホールディングス 経営企画室 広報課

TEL : 027-345-8947 / FAX : 027-345-8948 / E-mail : ymd_kouhou@yamada-denki.jp

上記記載の情報は、2022年9月26日現在の情報であり、今後予告なしに変更されることもありますので、あらかじめご了承ください。